



2026年2月13日

各 位

会 社 名 カップ・クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 山 角 豪
(コード番号 7421 東証プライム)
問合せ先 取 締 役 福 谷 史 郎
経営戦略本部長
(TEL 045-224-7095)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月10日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月10日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイティブ株式会社

コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山角 豪

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）武井 伸夫 TEL 045-224-7095

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	55,013	△0.0	442	△41.6	493	△37.6	360	△49.2
2025年3月期第3四半期	55,025	1.6	757	△22.2	789	△22.4	709	△12.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 349百万円（△51.7％） 2025年3月期第3四半期 722百万円（△9.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	7.31	—
2025年3月期第3四半期	14.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	31,869	10,999	34.4	222.12
2025年3月期	31,072	10,889	34.9	219.66

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 10,961百万円 2025年3月期 10,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	80,118	9.4	1,951	36.1	1,901	29.6	1,445	39.9	29.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	49,414,578株	2025年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	62,202株	2025年3月期	65,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	49,350,656株	2025年3月期3Q	49,346,186株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得の改善、各種政策の効果などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学上のリスクに伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、世界的な通商政策による景況感悪化の懸念、賃金上昇を上回る物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の増加や消費意欲の回復により持ち直しの動きが見られるものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや人手不足による人件費増加が継続しており、厳しい経営環境が続いています。また、物価高騰に伴う消費者の節約志向やライフスタイルの変化により、価値観の多様化が一層進んでおります。

このような状況の中、当社は「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、経営戦略の柱である強い既存店づくり、成長投資、サステナビリティ、関連事業拡大に取り組み、顧客支持を高めるブランド育成を推進してまいりました。また、顧客動向に応じたグランドメニューの改廃及びプライシングを実施しましたが、米などを中心とした原材料価格の高騰の影響を受け売上総利益率は前年同期から0.3%の減少となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は550億13百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は4億42百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は4億93百万円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

・当社グループの経営戦略

当社グループは、物価高騰の継続や価値観の多様化が進む厳しい経営環境の中、社是の実現を目的とし、収益の拡大と社会の持続可能な発展、企業価値の向上を図るため、①強い既存店づくり、②成長投資、③サステナビリティ、④関連事業拡大の4つを、経営戦略の柱としております。

① 強い既存店づくり

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益力強化が重要であると認識し、以下の取り組みを推進しております。

1) 集客力向上

一部の戦略商品の規格見直しや、アクティブシニア向けの優待カードの配布、食べ放題の実施などを通じて、顧客ロイヤルティの向上に努めました。また、一部店舗において営業開始時間を早めることによるランチ利用や「みなみ鮎中とろ」を2枚重ねにしたデリバリー限定商品の提供などを通じて、多様な消費者ニーズに対応してまいりました。

ブランド認知や好意度の獲得を目的に、10年ぶりに懐かしの歌を復活させたCMの各種メディアへの投下やSNSでの情報発信を行っております。加えて、デジタルサイネージ車両広告の実証実験や当第3四半期連結累計期間において33店舗にリードサインを設置し、売上高増加効果を確認しております。

店舗においては、キッチンマイスター及びサービスマイスターの育成に注力し、調理技術ならびに接客技術の改善に伴う顧客体験価値の向上に取り組んでおります。

期間限定フェアでは、豪華ネタを詰め込んだかっぱのごち寿司として「特盛！贅沢軍艦三昧」や「贅沢新物うに三昧」を販売した他、「かっぱでお月見」フェアでは秋の風情を味わえる「秋の月見三昧」を提供し、和食の醍醐味である季節感を演出してまいりました。また、冬の味覚である「かっぱの国産活〆寒ぶり」や「のどぐる塩炙り」、「ずわい蟹ほぐし身包み」を税込110円で販売し、価格と価値の両面から訴求を行ってまいりました。

その他にも行列の絶えない名店「鬼金棒」監修による「カラシビ味噌らー麺」や、完売続出のスイーツブランド「toroa」監修「新とろ生ティラミス」などの販売、「トミカ」などのおこさまに人気のコンテンツとのコラボ・キャンペーンを実施し、多様な価値観を持つ顧客層の取込みを図っております。

2）店舗改装

当第3四半期連結累計期間において20店舗の改装を実施しました。改装店舗においては、注文専用高速レーンや自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル代わりに使用できるスマホオーダー、テイクアウト専用ロッカーを導入し、顧客の利便性向上と店舗の省力化に繋がるサービスを強化しております。

また、改装店舗では、かっぱ寿司の人気キャラクター「カーくん」「パー子ちゃん」と触れ合っていただく機会を提供することで、地域のお客様に親しまれる店舗づくりとイメージ刷新を図っております。

3）プライシング

物価高に伴う節約志向が高まる経営環境において、より多くの顧客に美味しさと満足感を提供するために値下げを中心とした一部商品の価格の見直しを実施しました。

また、「かけうどん」や「香ばし炙りおにぎり」などを生活応援価格として税込90円で販売した他、食べ放題の「平日割」や「平日学割」、おこさまメニュー39%OFFなどを平日限定もしくは期間限定で実施する価格訴求に取り組んでまいりました。

② 成長投資

当社は、顧客の需要に合致する店舗ポートフォリオの見直しと、顧客満足度と生産性の向上に繋がる設備投資に取り組み、事業成長を図っております。

1）新規出店

当社は、「大都市駅前」「郊外型商業施設・ロードサイド」「新規商圏でのポジション確立」の3つの軸で出店を進めています。当第3四半期連結会計期間には、「新規商圏でのポジション確立」を進めるために石川県小松市に出店、また、神奈川県相模原市の「郊外型商業施設」内に出店した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は299店舗となりました。

2）DX・AI活用

当第3四半期連結会計期間には、新たに自動案内システムを2店舗（累計287店舗）、セルフレジを2店舗（累計249店舗）に導入し、顧客の利便性と店舗の生産性向上を図っております。さらに、自動案内システムの多言語対応や効率的な案内ロジックの開発を進めるなどの顧客満足度の向上に努めております。

また、AIを活用したワークスケジュールやシフト作成、トレーニングマニュアルのDX化のテスト運用を継続し、最適な人員配置を進めております。

③ サステナビリティ

当社は、社是である「お客様の喜びが私たちの喜びです」の考えのもと、食のインフラの担い手として、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

1）経営基盤の強化

従業員エンゲージメントサーベイの実施に加え、評点向上を目指すアクションプランを推進し、従業員のモチベーションと生産性の向上を図っております。また、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進委員会が従業員より意見、提案を吸い上げて就業環境の改善を図るフローの確立など多様な背景や価値観を持つ従業員が活躍できる活動を推進しております。さらに、女性社員比率の向上や男性正社員の育児休業取得率の改善、女性や外国人管理職比率の向上など、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでおります。加えて、健康診断結果に基づき二次健康診断の積極的な受診勧奨やオンラインで早期に医療へつなげるリモート企業内診療所の活用を通し、全従業員が長期に渡って活躍できる環境整備に取り組んでおります。

また、社員研修の高度化に取り組む、次世代の経営人材及びマネジメント人材の育成として社内研修の充実を図っております。

2）食の安全・安心の提供

当社では、すべてのお客様に安全・安心な食体験を提供することを最優先課題としております。店舗環境の整備を通じて安全・安心な店舗づくりを推進するとともに、緊急時にも迅速かつ正確に対応できる組織体制を整備し、ディフェンスラインの再構築を進めております。また、健康・栄養に配慮した商品開発を進め、栄養バランスに優れたメニューを提供することで、すべての世代のお客様が「食の喜び」を長く楽しめるブランドづくりを目指しております。さらに、アレルゲンや栄養成分などの情報を正確で分かりやすく開示し、お客様が安心して商品を選べる環境づくりにも取り組んでおります。

3）地域・社会・地球環境への貢献

当社は、地域社会及び地球環境への貢献を重要な責務と捉え、持続可能な取り組みを継続しています。当第3四半期連結累計期間においても、子どもたちが食や職業に触れる機会を創出する活動を進めております。仕事体験テーマパーク「カンドゥー大日」に協賛し「かつぱ寿司 すし職人体験」として、食の背景に触れ、持続可能な食の未来を考える疑似的社会体験及び職業体験の機会を提供しました。また、創業の地・長野県の中学校での「ふるさとjobセミナー」の開催や宮城県名取市の「環境フェア」での食育出張授業などを通して、持続可能な社会、食への取り組みを実施しております。

店舗では、空調設備の効率向上を目的とした設備投資や省電力化のための設備入れ替えを実施し、消費電力の削減によるCO2排出量の低減を進めております。今後も環境負荷軽減に向けた水光熱使用量の削減に資する投資を継続してまいります。

また、毎日店内で切りつけた寿司ネタやシャリを余すことなく活用した商品の開発・販売を通じて、食材廃棄量の削減に取り組み、食品ロスの低減と資源の有効活用を進めております。

さらに、顧客の声を活かした経営体制に基づき、地域のニーズに応じた商品やサービスの提供を通じて、社会との共生を目指しております。

④ 関連事業拡大

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益力強化に加え、関連事業の拡大を重要な成長戦略と位置づけ、以下の取り組みを推進しております。

1）デリカ事業との連携強化

回転寿司事業とのシナジー最大化を図るために連携を強化しながらのデリカ事業の拡大を継続しております。回転寿司事業への食材供給に加え、外食品質の商品を共同開発することで、製造規模の拡大と効率化を図っております。

さらに、冷凍弁当やテーマパーク業態など、従来取引のない業界への新規提案を継続し、市場の新規開拓を推進ならびに食材や商品の外販も視野に入れ、事業領域の拡大に取り組んでおります。

2）海外事業

韓国の回転寿司事業では、原材料価格高騰に対応するため、プライシングや各種経費削減を通じて収益モデルの改善を進め、安定した収支構造の構築に取り組んでおります。

インドネシアの回転寿司事業では、各種マーケティング施策が効果を発揮し、収益が大きく伸長しました。当第3四半期連結累計期間には1店舗の改装と1店舗の新規出店を実施し、さらなる成長に向けての投資を推進しております。

さらに、海外第3の出店候補国の調査や現地パートナー、不動産デベロッパーとの関係強化を継続し、海外回転寿司事業の拡大を計画しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は444億83百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は4億25百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業においては、米の価格高騰に伴う価格転嫁を進め、収支構造の安定化を図りました。米の価格高騰は一時的に米飯類の販売状況に影響したものの、下期に入り販売状況は回復傾向を示しております。

また、販売戦略の重点を調理パン及び常温パンに移し、積極的な販促施策により両カテゴリーの売上高は大きく伸長しました。

デザート事業においては、新規取引先の獲得による売上高拡大が見込まれる他、グループ内製品の需要が拡大しており、成長基調にあります。

生産面では、生産性向上に向けた継続的な改善活動が効果を発揮し、製造効率の向上とコスト抑制に寄与しました。

今後も、収益性の確保と市場ニーズに即した商品開発を推進し、持続的な成長基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は105億29百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は318億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億66百万円減少、売掛金が2億9百万円増加、建物及び構築物が7億55百万円増加、工具、器具及び備品が3億93百万円増加、敷金及び保証金が48百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は208億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が6億34百万円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が7億60百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が1億円減少、長期未払金及び未払金が7億80百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は109億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2億46百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	7,474
売掛金	3,581	3,790
商品及び製品	449	553
原材料及び貯蔵品	434	660
その他	1,041	1,118
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,445	13,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,317	28,072
機械装置及び運搬具	7,811	8,310
工具、器具及び備品	9,707	10,100
土地	1,645	1,645
リース資産	135	297
建設仮勘定	29	2
減価償却累計額	△34,347	△35,391
有形固定資産合計	12,299	13,036
無形固定資産		
ソフトウェア	97	61
施設利用権	1	2
その他	3	47
無形固定資産合計	102	111
投資その他の資産		
投資有価証券	861	875
敷金及び保証金	3,604	3,556
繰延税金資産	586	584
その他	173	111
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,224	5,125
固定資産合計	17,626	18,273
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	31,072	31,869

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,734	4,369
1年内返済予定の長期借入金	2,490	2,800
1年内償還予定の社債	100	-
未払金	2,543	2,380
未払費用	1,610	1,687
リース債務	2	41
未払法人税等	181	135
賞与引当金	87	50
販売促進引当金	138	206
その他	765	693
流動負債合計	11,655	12,366
固定負債		
長期借入金	4,650	5,100
長期末払金	2,014	1,396
退職給付に係る負債	75	79
リース債務	5	99
資産除去債務	1,677	1,726
その他	104	102
固定負債合計	8,527	8,503
負債合計	20,182	20,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,591	8,593
利益剰余金	2,211	2,325
自己株式	△55	△52
株主資本合計	10,846	10,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	10
繰延ヘッジ損益	△11	△11
為替換算調整勘定	10	△3
その他の包括利益累計額合計	0	△4
非支配株主持分	42	37
純資産合計	10,889	10,999
負債純資産合計	31,072	31,869

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	55,025	55,013
売上原価	26,373	26,503
売上総利益	28,652	28,509
販売費及び一般管理費	27,895	28,067
営業利益	757	442
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	75	85
受取家賃	156	154
自動販売機収入	21	18
協賛金収入	2	0
為替差益	-	12
雑収入	46	34
営業外収益合計	316	327
営業外費用		
支払利息	148	157
社債利息	2	0
賃貸収入原価	114	110
為替差損	2	-
雑損失	15	8
営業外費用合計	283	276
経常利益	789	493
特別利益		
固定資産売却益	1	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	-
負ののれん発生益	9	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	11	5
訴訟関連損失	30	-
特別損失合計	41	5
税金等調整前四半期純利益	766	487
法人税、住民税及び事業税	139	135
法人税等調整額	△72	△2
法人税等合計	66	132
四半期純利益	699	354
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△9	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	709	360

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	699	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
繰延ヘッジ損益	18	△0
為替換算調整勘定	2	△13
その他の包括利益合計	23	△5
四半期包括利益	722	349
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	354
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△5

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成について）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

（偶発債務）

（訴訟等）

当社は、当社を被告として、株式会社はま寿司から、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に、5億11百万円の損害賠償の支払いを求める等の訴訟が提起されております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映をしております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	44,848	10,177	55,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	260	260
計	44,848	10,437	55,286
セグメント利益又は損失（△）	779	△70	709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	709
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	757

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	44,483	10,529	55,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268	268
計	44,483	10,798	55,281
セグメント利益又は損失（△）	425	△30	394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	394
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	442

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	1,694百万円	1,712百万円
のれん償却額	—	7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。